



# 平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月 11日

上場会社名 中部飼料株式会社

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 2053

(URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>)

代表者 取締役社長 平野 宏

問合せ先責任者 取締役管理本部長 湯浅 正一

TEL (0562) 33-2102

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(単位：百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	103,706	10.3	2,454	16.2	2,567	18.3	1,407	4.6
18年 3月期	94,027	△ 2.6	2,112	4.3	2,170	△ 0.6	1,345	5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	53.32	—	4.9	4.2	2.4
18年 3月期	49.61	—	5.0	3.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	64,324	28,985	45.1	1,093.53
18年 3月期	58,415	27,950	47.8	1,064.59

(参考) 自己資本 19年 3月期 28,985 百万円 18年 3月期 27,950 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	△ 2,701	△ 1,187	3,871	536
18年 3月期	6,232	△ 6,338	238	553

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	—	11.00	11.00	288	22.2	1.1
19年 3月期	5.00	6.00	11.00	291	20.6	1.0
20年 3月期 (予想)	5.00	6.00	11.00		25.4	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	62,500	28.8	950	△ 14.1	1,000	△ 12.4	600	△ 12.3	22.64
通 期	127,000	22.5	1,850	△ 24.6	1,950	△ 24.1	1,150	△ 18.3	43.39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 26,535,508 株 18年3月期 26,535,508 株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 29,332 株 18年3月期 322,975 株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	96,549	10.1	2,077	9.1	2,114	12.4	1,228	2.8
18年 3月期	87,700	△ 2.4	1,903	11.0	1,881	4.4	1,194	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	46.53	—
18年 3月期	44.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	60,419	26,987	44.7	1,018.17
18年 3月期	54,690	26,118	47.8	995.08

(参考) 自己資本 19年3月期 26,987 百万円 18年3月期 26,118 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

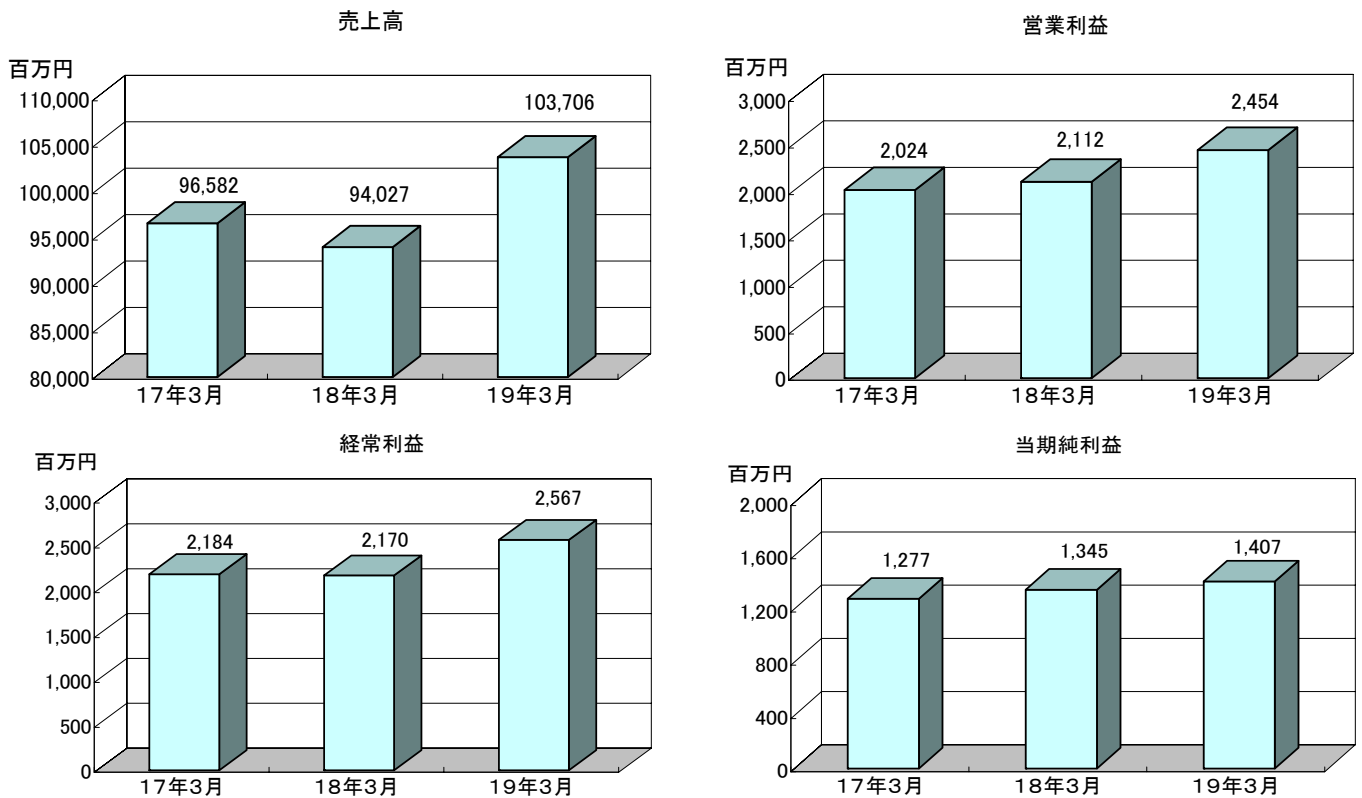
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	59,000	31.7	800	1.5	850	7.0	500	3.9	18.86
通 期	120,000	24.3	1,650	△ 20.6	1,700	△ 19.6	1,000	△ 18.6	37.73

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

Ⅱ. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績



(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期 (増減比)	96,582 (8.0%)	2,024 (△32.8%)	2,184 (△29.5%)	1,277 (△28.6%)
平成 18 年 3 月期 (増減比)	94,027 (△2.6%)	2,112 (4.3%)	2,170 (△0.6%)	1,345 (5.3%)
平成 19 年 3 月期 (増減比)	103,706 (10.3%)	2,454 (16.2%)	2,567 (18.3%)	1,407 (4.6%)

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰及び素材価格の上昇による景気への不安があったものの、堅調な企業業績を背景とした旺盛な設備投資の増加、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界を取巻く環境は、原料面においてオーストラリアの早魃、米国における旺盛なエタノール需要の影響もあり主原料のとうもろこしが急騰し、マイロ、大豆粕等の原料相場も上昇いたしました。また魚粉価格も上昇し高値安定となりました。更に、本年に入り宮崎県、岡山県にて鳥インフルエンザが発生するなど大変厳しい状況となっております。

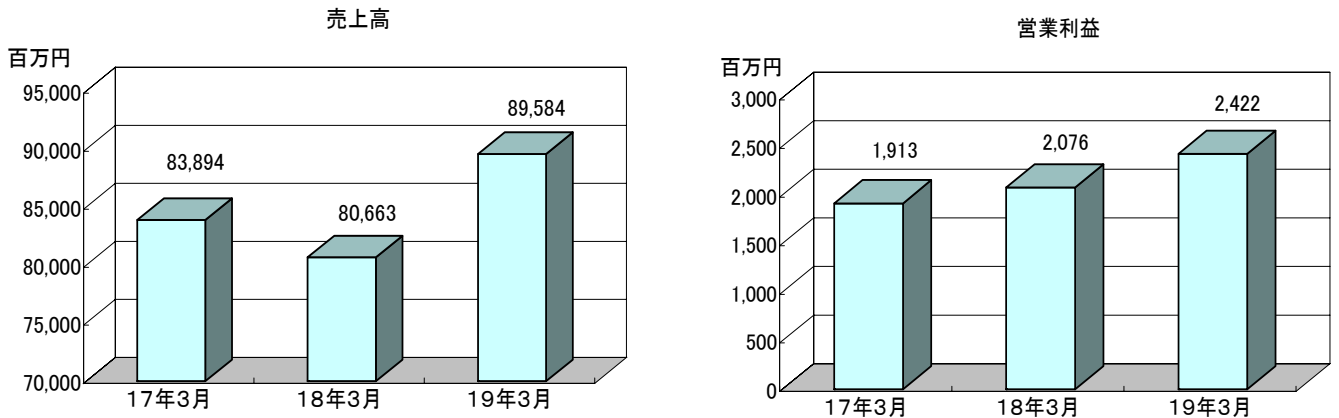
このような状況のなか当社グループは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の削減に努め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、原料価格の高騰による飼料販売価格の改定を下半期に実施、問題解決型の提案営業を積極的に進めたこと等により販売数量が増加したため前期比 10.3% 増の

1, 037億6百万円となりました。営業利益は、原料コストの上昇があったものの販売数量の増加、減価償却費の減少及び経費の削減に努め、前期比16.2%増の24億54百万円、経常利益は前期比18.3%増の25億67百万円、当期純利益は前期比4.6%増の14億7百万円となりました。

事業別の状況は、次の通りであります。

〈 飼 料 事 業 〉



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売 上 高			営 業 利 益		
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減比	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減比
飼 料 事 業	80,663	89,584	11.1%	2,076	2,422	16.6%

主原料のとうもろこしの市況は、期初より米国の豊作予想を基調に小幅な値動きで推移いたしました。期央にかけて気象条件の悪化により上昇、その後史上3番目の生産量が見込まれ下落したものの、米国におけるエタノール需要の爆発的な増加により急騰いたしました。またオーストラリアにおける小麦の早魃被害により穀物相場は総じて上昇いたしました。一方、養魚用飼料の主原料である魚粉の価格は、ペルーの漁獲枠削減や中国の旺盛な需要により過去に例を見ない価格水準まで高騰し高値安定となりました。また為替は円安傾向にて推移いたしました。

畜産業界におきましては、米国産牛肉の輸入再開や本年に入り宮崎県、岡山県にて高病原性「鳥インフルエンザ」が発生するなど畜産物に対する消費者の方々の「安全・安心」への要望は益々厳しいものとなっております。

一方、飼料業界におきましては、飼料価格高騰に伴い配合飼料畜産価格安定基金より畜産経営者に期中に3回補填が発動されるなど厳しい状況となりました。

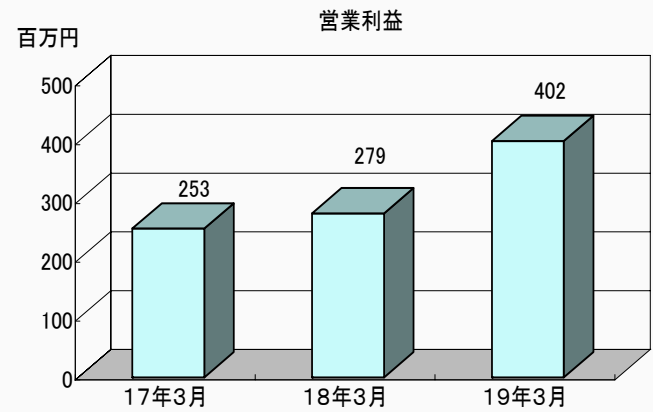
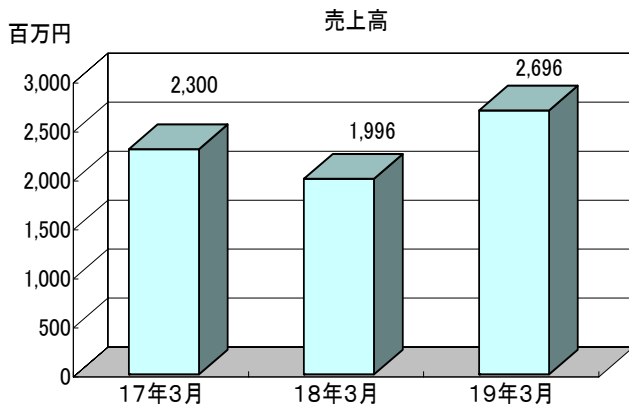
このような状況のなか、当社グループでは、自社工場の独自性を生かし、高付加価値製品の開発、改良、拡販に努めてまいりました。

総販売数量は積極的な営業活動により養牛用飼料、養鶏用飼料が増加し、その結果、前期比4.3%増の2,454千トンとなりました。

また、売上高は販売数量の増加及び原料価格高騰に伴い飼料販売価格が高水準で推移したため前期比11.1%増の895億84百万円となりました。

営業利益は、販売数量の増加、減価償却費の減少及び経費の削減等により前期比16.6%増の24億22百万円となりました。

〈 畜産用機器事業 〉

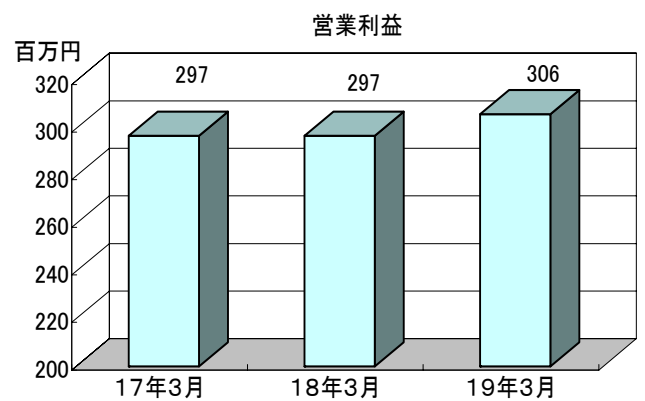
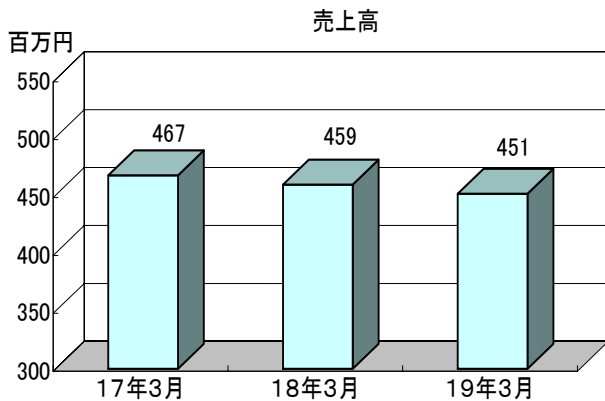


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減比	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減比
畜産用機器事業	1,996	2,696	35.1%	279	402	44.1%

畜産用機器事業におきましては、前期末からの積極的な販売施策による上半期の畜糞発酵処理機の販売が好調だったことにより、売上高は前期比 35.1% 増の 26 億 9 6 百万円、営業利益は売上高の増加及び経費の削減に努め前期比 44.1% 増の 4 億 2 百万円となりました。

〈 不動産賃貸事業 〉

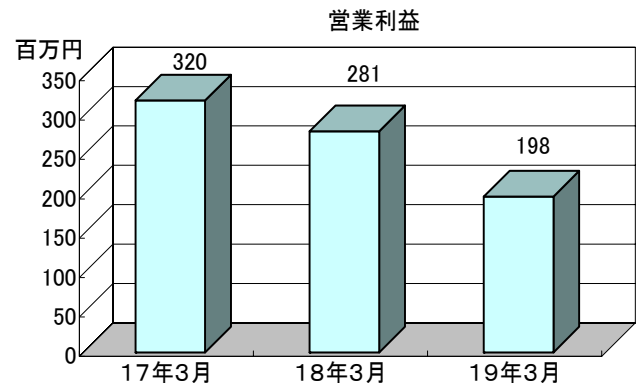
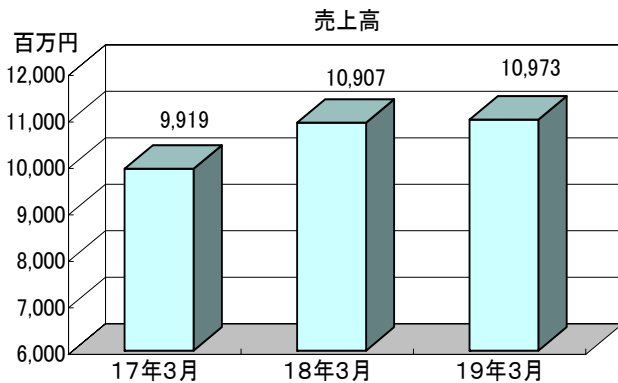


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減比	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減比
不動産賃貸事業	459	451	△1.8%	297	306	2.9%

不動産賃貸事業におきましては、売上高は前期比 1.8% 減の 4 億 5 1 百万円、営業利益は前期比 2.9% 増の 3 億 6 百万円となりました。

〈その他事業〉



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減比	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減比
その他事業	10,907	10,973	0.6%	281	198	△29.5%

畜産物部門におきましては、特殊卵のうち主力商品として販売促進に注力した「ごまたまご」が取扱店舗数・売上共に順調に伸びましたが、他商品の落ち込みをカバー出来ず、量販店での競争激化もあり営業利益は減少いたしました。

また安全・美味が評価された「さわやかチキン」、「ナチュラルポーク」や「いも豚」は取引先件数の拡大により販売数量、金額共に伸びました。

肥料部門におきましては、積極的な営業活動により販売チャネルの多様化を試み新規開拓に注力した結果、売上高は増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は、畜産物部門の売上増が寄与し、前期比0.6%増の109億73百万円、営業利益は各事業における競争激化もあり前期比29.5%減の1億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は643億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億8百万円増加いたしました。流動資産は、323億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億94百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴う受取手形及び売掛金の増加、原料価格上昇に伴うたな卸資産の増加等によるものであります。固定資産は320億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億85百万円減少いたしました。有形固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回り、257億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4百万円減少いたしました。無形固定資産は3億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の評価益の減少等により59億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は353億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億74百万円増加いたしました。流動負債は257億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億49百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。固定負債は95億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億75百万円減少い

たしました。主な要因は、長期借入金の減少、繰延税金負債の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は 289 億 85 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 2.7 ポイント減の 45.1% となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5 億 36 百万円となり、前連結会計年度末より 16 百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は 27 億 1 百万円となりました（前期比 89 億 34 百万円減少）。

これは主に、税金等調整前当期純利益 25 億 6 百万円及び減価償却費 31 億 9 百万円、仕入債務の増加 16 億 5 百万円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加 60 億 6 百万円及びたな卸資産の増加 13 億 7 百万円等の資金の減少要因が大きかったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に要した資金は 11 億 87 百万円となりました（前期比 51 億 51 百万円減少）。これは主に、固定資産の取得による支出 18 億 73 百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は 38 億 71 百万円となりました（前期比 36 億 32 百万円増加）。これは主に借入金の増加 40 億 55 百万円、自己株式の売却による収入 2 億 43 百万円等によるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	49.4	44.6	47.8	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	25.9	47.5	34.0
債務償還年数 (年)	2.5	6.4	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.5	21.7	43.9	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化をはかるための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただいております。

また、日頃のご支援に応えるため、株主優待の制度を導入・実施させていただいております。

当期末の配当につきましては当初の予定通り、1株当たり6円とさせていただき、先に実施しました中間配当（1株当たり5円）と合わせて、年11円の配当とさせていただき予定です。

また次期の配当につきましては、1株当たり中間5円、期末6円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が85%を占めております。この飼料事業における畜産用配合飼料及びペットフードは、原材料の90%以上を輸入穀物によって製造しています。よって穀物相場、為替、船運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格の改定をする際、飼料価格の変動による畜産家の経営への影響を緩和するために飼料価格安定基金があります。この制度には、通常補てん金制度と異常補てん金制度があり、通常補てん金制度は、社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金の配合飼料価格差補てん事業業務方法書に基づき、畜産家と飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が支給される制度であります。飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、飼料メーカーの負担金額は生産数量に社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん金制度は社団法人配合飼料価格安定機構の定めに基づき、国と飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん金制度においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物（とうもろこし、こうりゃん、大豆油かす、大麦、小麦及びふすまの6品目）の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により畜産家に補てん金が支給される制度であります。なお、異常補てん金制度については、基金財政安定化につき平成18年4月以降基金負担金の積み立ては行われておりません。この負担金額の増減が当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法的規制について

当社グループは事業を展開するにおいて国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

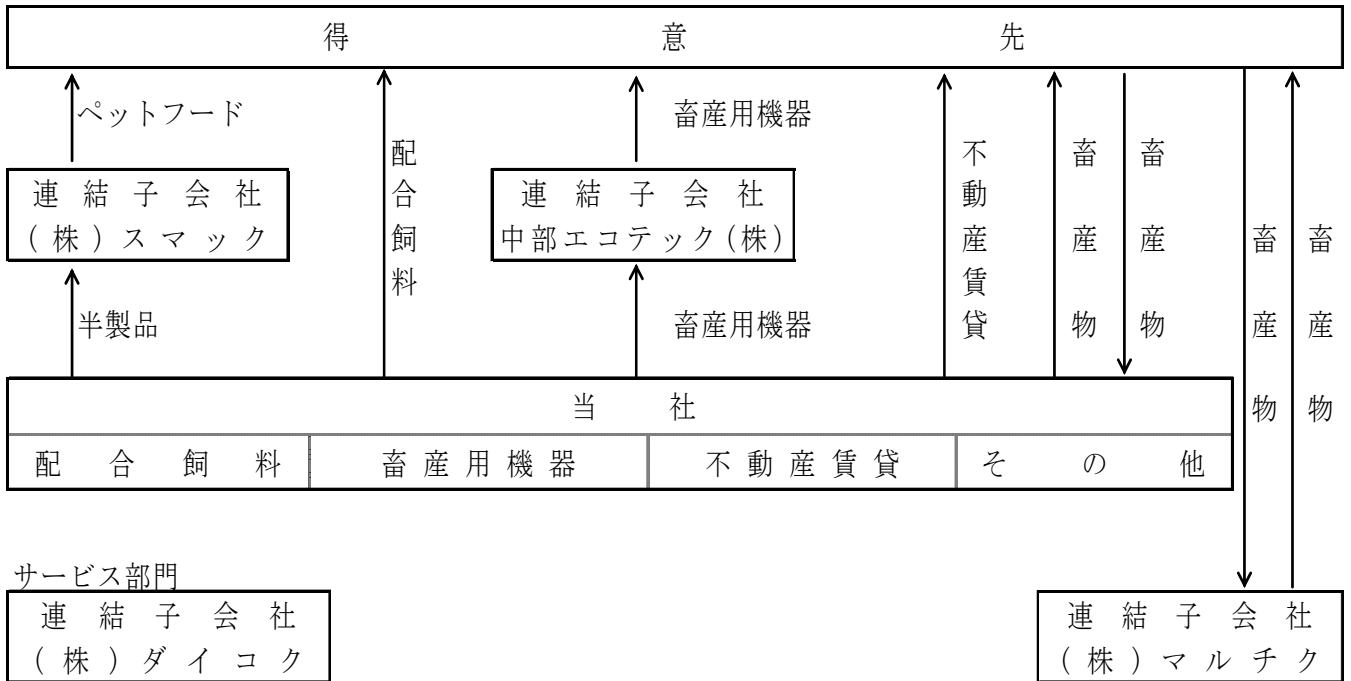
④ 家畜家禽及び魚類の疾病について

国内外で発生する家畜家禽及び魚類の疾病による国内の畜水産物消費、飼育頭羽数等の減少により飼料需要に大きく影響を及ぼす事態が発生しております。国内外で発生しました「BSE」、世界各地で猛威を振るっている「鳥インフルエンザ」、国内鯉養殖業に打撃を与えた「コイヘルペスウイルス病」等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクが伴っております。

今後もこれらの疾病等が発生した場合には畜水産業界及び食品業界に影響を与える可能性があります。その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚・ペット）の製造・販売を主な事業内容とし、その他畜産物の販売、畜産用機器の販売等の関連事業を行っております。



※ 株式会社ダイコクは、当社及びグループ各社に対して、飼料タンクのリース及び損害保険代理店業務を行っております。

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(連結子会社)	千円	%	
株式会社スマック	60,000	100.0	ペットフードの製造、販売
株式会社マルチク	36,800	100.0	ブロイラーの処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30,000	100.0	畜産用機器の販売
株式会社ダイコク	24,000	100.0	リース、損害保険代理業

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の要求を見つけ出し、これを満たす」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため飼料の「飼」は食を司るという概念のもと価値の創造、需要の掘り起こしをはかり、業績を伸ばし「株主各位」「取引先各位」「社員」等当社を支える方々とともに発展してまいりたいと考えております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ローリング方式による『中期経営計画』を策定し、目標達成に邁進いたしております。当期の連結経営成績の各項目及び達成率は下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

平成19年3月期	売上高	経常利益	当期純利益
計 画	99,000	2,400	1,400
実 績	103,706	2,567	1,407
達成率	104.8%	107.0%	100.5%

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『新中期経営計画』（平成20年3月期～平成22年3月期）を策定して、その目標達成のため自社設備の優位性を生かし高付加価値製品の開発及び積極的な販売活動を行うことに専念してまいります。

その目標は下記の通りであります。

連結業績目標

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	127,000	1,850	1,950	1,150
平成21年3月期	130,000	2,400	2,500	1,500
平成22年3月期	133,000	3,000	3,100	1,800

(4) 会社の対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されます。配合飼料の主原料であるとうもろこしは米国のエタノール需要の急激な増加に伴い生産量の伸びは見込まれるものの需給バランスの不均衡により今後も高値で推移することが予想されます。原料コストの増加、それに伴う配合飼料価格の上昇により一層の競争激化、また飼料メーカーの配合飼料価格安定基金負担金の増額も予想されます。このような状況下において当社では自社設備による優位性を生かし高付加価値製品の開発及び積極的な販売活動により一層の強化を図ってまいります。また製造技術の開発及び製造管理体制の強化を図り品質面、コスト面での競争力の強化をしてまいります。これにより当社社訓でもあります「顧客の要望を見つけ出しこれを満たす」を実践し、さらなる業績向上に努めてまいります。

また当社グループは、「天が見ている」「地が見ている」「人が見ている」ことを倫理観として共有し、法令遵守を堅持してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	553,119		536,369		△ 16,750
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,802,407		23,859,920		6,057,512
3 た な 卸 資 産	4,233,463		5,604,839		1,371,376
4 繰 延 税 金 資 産	244,177		74,148		△ 170,028
5 そ の 他	1,619,046		2,475,852		856,806
6 貸 倒 引 当 金	△ 139,554		△ 243,793		△ 104,238
流 動 資 産 合 計	24,312,659	41.6	32,307,337	50.2	7,994,677
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	8,725,360		8,449,572		△ 275,788
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,034,366		8,862,966		△ 1,171,400
(3) 工 具 器 具 備 品	1,365,416		1,368,170		2,753
(4) 土 地	6,994,246		7,033,720		39,473
(5) 建 設 仮 勘 定	2,856		2,856		-
有 形 固 定 資 産 合 計	27,122,245	46.4	25,717,284	40.0	△ 1,404,961
2 無 形 固 定 資 産	431,429	0.8	367,684	0.6	△ 63,745
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	4,839,550		4,233,471		△ 606,079
(2) 長 期 貸 付 金	1,098,347		1,147,357		49,009
(3) 繰 延 税 金 資 産	304,734		262,826		△ 41,908
(4) そ の 他	838,924		741,250		△ 97,674
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 532,193		△ 452,747		79,445
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,549,365	11.2	5,932,157	9.2	△ 617,207
固 定 資 産 合 計	34,103,040	58.4	32,017,127	49.8	△ 2,085,913
資 産 合 計	58,415,700	100.0	64,324,464	100.0	5,908,764

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支払手形及び買掛金	7,812,037		9,503,437		1,691,400
2 短期借入金	6,000,000		11,000,000		5,000,000
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	2,019,500		2,051,000		31,500
4 未払費用	1,436,935		1,570,077		133,142
5 未払法人税等	805,045		595,695		△ 209,349
6 賞与引当金	334,885		336,407		1,522
7 取締役賞与引当金	-		47,000		47,000
8 そ の 他	1,200,736		655,111		△ 545,624
流動負債合計	19,609,139	33.6	25,758,729	40.0	6,149,590
II 固 定 負 債					
1 長期借入金	6,761,000		5,785,000		△ 976,000
2 繰延税金負債	1,551,157		1,301,560		△ 249,596
3 退職給付引当金	321,987		364,236		42,248
4 役員退職慰労引当金	510,094		-		△ 510,094
5 連結調整勘定	666,585		-		△ 666,585
6 負 の の れ ん	-		577,066		577,066
7 そ の 他	1,045,144		1,552,694		507,550
固定負債合計	10,855,969	18.6	9,580,558	14.9	△ 1,275,410
負 債 合 計	30,465,108	52.2	35,339,288	54.9	4,874,179
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	2,695,214	4.6	-	-	△ 2,695,214
II 資 本 剰 余 金	2,294,543	3.9	-	-	△ 2,294,543
III 利 益 剰 余 金	21,330,034	36.5	-	-	△ 21,330,034
IV その他有価証券評価差額金	1,825,596	3.1	-	-	△ 1,825,596
V 自 己 株 式	△ 194,798	△ 0.3	-	-	194,798
資 本 合 計	27,950,591	47.8	-	-	△ 27,950,591
負債、少数株主持分 及び資本合計	58,415,700	100.0	-	-	△ 58,415,700

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 純 資 産 の 部 )		%		%	
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	-	-	2,695,214	4.2	2,695,214
2 資 本 剰 余 金	-	-	2,354,950	3.7	2,354,950
3 利 益 剰 余 金	-	-	22,271,455	34.6	22,271,455
4 自 己 株 式	-	-	△ 18,603	△0.0	△ 18,603
株 主 資 本 合 計	-	-	27,303,017	42.5	27,303,017
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	-	-	1,472,890	2.3	1,472,890
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	209,268	0.3	209,268
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	1,682,158	2.6	1,682,158
純 資 産 合 計	-	-	28,985,175	45.1	28,985,175
負 債 純 資 産 合 計	-	-	64,324,464	100.0	64,324,464

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	94,027,123	100.0	103,706,482	100.0	9,679,359	10.3
II 売 上 原 価	83,671,247	89.0	92,745,236	89.4	9,073,988	10.8
売 上 総 利 益	10,355,875	11.0	10,961,245	10.6	605,370	5.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,243,144	8.8	8,506,842	8.2	263,697	3.2
営 業 利 益	2,112,730	2.2	2,454,403	2.4	341,673	16.2
IV 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	35,853		30,228		△ 5,625	
2 受 取 配 当 金	32,208		50,376		18,168	
3 保 管 料 収 入	167,957		165,865		△ 2,091	
4 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	89,519		-		△ 89,519	
5 負 の の れ ん 償 却 額	-		89,519		89,519	
6 そ の 他	102,115		115,575		13,460	
営 業 外 収 益 合 計	427,653	0.5	451,565	0.4	23,911	5.6
V 営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	145,594		164,527		18,933	
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	83,104		-		△ 83,104	
3 保 管 料 原 価	136,831		135,603		△ 1,228	
4 そ の 他	4,512		38,120		33,607	
営 業 外 費 用 合 計	370,043	0.4	338,251	0.3	△ 31,791	△ 8.6
経 常 利 益	2,170,340	2.3	2,567,716	2.5	397,376	18.3
VI 特 別 利 益						
1 固 定 資 産 売 却 益	1,233		2,066		833	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,177		533		△ 3,644	
3 国 庫 補 助 金 等 収 入	-		128,063		128,063	
特 別 利 益 合 計	5,411	0.0	130,662	0.1	125,251	2,314.7
VII 特 別 損 失						
1 固 定 資 産 除 売 却 損	32,931		60,884		27,952	
2 会 員 権 売 却 損	-		6,771		6,771	
3 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,865		1,561		△ 304	
4 固 定 資 産 圧 縮 損	-		122,991		122,991	
特 別 損 失 合 計	34,796	0.0	192,208	0.2	157,412	452.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,140,955	2.3	2,506,170	2.4	365,215	17.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	920,792	1.0	1,041,404	1.0	120,612	13.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 125,367	△ 0.1	57,463	0.0	182,830	-
当 期 純 利 益	1,345,530	1.4	1,407,302	1.4	61,772	4.6

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		2,294,543
II 資本剰余金期末残高		2,294,543
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		20,295,707
II 利益剰余金増加高		
当期純利益		1,345,530
利益剰余金増加高合計		1,345,530
III 利益剰余金減少高		
配当金		262,203
取締役賞与金		49,000
利益剰余金減少高合計		311,203
IV 利益剰余金期末残高		21,330,034

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成18年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	21,330,034	△ 194,798	26,124,994	1,825,596	-
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			△ 288,337		△ 288,337		
剰余金の配当			△ 132,544		△ 132,544		
利益処分による取締役賞与金の支給			△ 45,000		△ 45,000		
当期純利益			1,407,302		1,407,302		
自己株式の取得				△ 6,643	△ 6,643		
自己株式の処分		60,407		182,838	243,245		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 352,706	209,268
連結会計年度中の変動額合計	-	60,407	941,420	176,194	1,178,022	△ 352,706	209,268
平成19年3月31日残高	2,695,214	2,354,950	22,271,455	△ 18,603	27,303,017	1,472,890	209,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	増 減 額
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,140,955	2,506,170	365,215
減価償却費		3,581,004	3,169,665	△ 411,339
連結調整勘定償却額		△ 89,519	-	89,519
負ののれん償却額		-	△ 89,519	△ 89,519
賞与引当金の増減額 (減少:△)		25,110	1,522	△ 23,588
取締役賞与引当金の増減額 (減少:△)		-	47,000	47,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 222,929	42,248	265,178
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		35,774	△ 510,094	△ 545,869
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		96,272	92,769	△ 3,502
受取利息及び受取配当金		△ 68,061	△ 80,604	△ 12,542
支払利息		145,594	164,527	18,933
投資有価証券売却益		△ 4,177	△ 533	3,644
会員権売却損		-	6,771	6,771
ゴルフ会員権評価損		1,865	1,561	△ 304
固定資産売却益		△ 1,233	△ 2,066	△ 833
固定資産除売却損		32,931	60,884	27,952
固定資産圧縮損		-	122,991	122,991
国庫補助金等収入		-	△ 128,063	△ 128,063
売上債権の増減額 (増加:△)		△ 617,953	△ 6,065,239	△ 5,447,285
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 632,400	△ 1,371,376	△ 738,975
仕入債務の増減額 (減少:△)		591,937	1,665,632	1,073,695
役員賞与の支払額		△ 49,000	△ 45,000	4,000
その他の増減額		1,515,921	△ 968,334	△ 2,484,255
小計		6,482,090	△ 1,379,085	△ 7,861,176
利息及び配当金の受取額		67,945	80,098	12,153
利息の支払額		△ 142,098	△ 163,001	△ 20,902
法人税等の支払額		△ 175,208	△ 1,239,381	△ 1,064,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,232,728	△ 2,701,370	△ 8,934,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付けによる支出		△ 159,000	△ 127,500	31,500
貸付金の回収による収入		222,393	390,128	167,734
有価証券の取得による支出		△ 12,577	-	12,577
有価証券の売却による収入		20,767	18,690	△ 2,077
固定資産の取得による支出		△ 6,424,849	△ 1,873,278	4,551,570
固定資産の売却による収入		37,693	191,913	154,220
国庫補助金等の受入による収入		-	128,063	128,063
その他投資等の取得による支出		△ 59,127	△ 35,711	23,415
その他投資等の売却による収入		35,762	120,579	84,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,338,937	△ 1,187,115	5,151,821
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,700,000	26,300,000	20,600,000
短期借入金の返済による支出		△ 7,200,000	△21,300,000	△14,100,000
長期借入れによる収入		4,600,000	1,200,000	△ 3,400,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,593,450	△ 2,144,500	448,950
自己株式の取得による支出		△ 5,398	△ 6,643	△ 1,245
自己株式の売却による収入		-	243,245	243,245
配当金の支払額		△ 262,315	△ 420,366	△ 158,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,836	3,871,735	3,632,899
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		132,627	△ 16,750	△ 149,377
V 現金及び現金同等物の期首残高		420,491	553,119	132,627
VI 現金及び現金同等物の期末残高		553,119	536,369	△ 16,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社  
 (2) 非連結子会社の数  
 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法  
 製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法  
 原 材 料 移動平均法による低価法  
 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年  
 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4～13年

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 取締役賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は47,000千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。

これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

10年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は28,775,907千円であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表に関する注記事項)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,984,382 千円	37,421,270 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	10,023,493 千円	8,982,742 千円
無形固定資産	117,019 千円	93,171 千円
3. 偶発債務(保証債務)	603,560 千円	634,953 千円
4. 圧縮記帳		

過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物122,991千円、機械装置及び運搬具41,934千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

## 5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	－ 千円	177,408 千円
支払手形	－ 千円	2,930 千円

## (連結損益計算書に関する注記事項)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃	2,303,950 千円	2,314,054 千円
飼料価格安定基金負担金	1,135,189 千円	1,176,721 千円
従業員給料手当	1,591,125 千円	1,632,844 千円
賞与引当金繰入額	193,470 千円	196,976 千円
退職給付費用	52,088 千円	77,006 千円
減価償却費	283,175 千円	264,582 千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	623,843 千円	651,667 千円
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1,203 千円	1,690 千円
工具器具備品	29 千円	375 千円
計	1,233 千円	2,066 千円

## 4. 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損		
建物及び構築物	5,273 千円	2,823 千円
機械装置及び運搬具	2,240 千円	21,593 千円
工具器具備品	12,086 千円	20,675 千円
無形固定資産	－ 千円	333 千円
計	19,600 千円	45,427 千円
固定資産売却損		
建物及び構築物	－ 千円	2,797 千円
機械装置及び運搬具	3,939 千円	5,970 千円
工具器具備品	8,256 千円	1,706 千円
土地	－ 千円	4,981 千円
無形固定資産	1,134 千円	－ 千円
計	13,330 千円	15,457 千円

## 5. ゴルフ会員権評価損の内訳

減損処理額	1,000 千円	1,211 千円
貸倒引当金繰入額	865 千円	350 千円
計	1,865 千円	1,561 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記事項)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	26,535,508	-	-	26,535,508
合計	26,535,508	-	-	26,535,508
自己株式				
普通株式	322,975	7,087	300,730	29,332
合計	322,975	7,087	300,730	29,332

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式数の減少300,730株は、自己株式の売り出しによる減少300,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少730株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額 (単位:千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,337	11円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	132,544	5円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。 (単位:千円)

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	159,037	利益剰余金	6円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

(単位:千円)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>553,119</u>	現金及び預金勘定 <u>536,369</u>
現金及び現金同等物 <u>553,119</u>	現金及び現金同等物 <u>536,369</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,663,620	1,996,137	459,571	10,907,792	94,027,123	-	94,027,123
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	116,265	7,140	374,796	498,202	(498,202)	-
計	80,663,620	2,112,403	466,711	11,282,589	94,525,325	(498,202)	94,027,123
営業費用	78,586,770	1,833,239	169,279	11,001,374	91,590,663	323,728	91,914,392
営業利益	2,076,850	279,164	297,432	281,214	2,934,661	(821,930)	2,112,730
II 資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	47,125,128	1,699,304	1,580,623	3,534,957	53,940,014	4,475,685	58,415,700
減価償却費	2,901,378	3,666	119,426	547,683	3,572,155	8,849	3,581,004
資本的支出	1,467,944	1,274	-	715,599	2,184,817	(27,091)	2,157,726

当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,584,625	2,696,557	451,463	10,973,836	103,706,482	-	103,706,482
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,480	7,140	281,049	292,670	(292,670)	-
計	89,584,625	2,701,038	458,603	11,254,885	103,999,152	(292,670)	103,706,482
営業費用	87,162,165	2,298,792	152,416	11,056,620	100,669,994	582,084	101,252,078
営業利益	2,422,459	402,245	306,187	198,265	3,329,157	(874,754)	2,454,403
II 資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	53,749,934	1,939,026	1,470,965	3,363,467	60,523,393	3,801,071	64,324,464
減価償却費	2,507,132	4,266	109,658	539,246	3,160,303	9,361	3,169,665
資本的支出	1,597,511	17,634	-	574,553	2,189,700	(115,064)	2,074,635

(注) 1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業 …… 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 …… 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 …… 不動産賃貸
- (4) その他事業 …… 畜産物、肥料、リース等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	809,657	889,988	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,415,050	5,579,957	提出会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、畜産用機器事業が12,000千円、消去又は全社が35,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)																																
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">453,000</td> <td style="text-align: right;">1,382,955</td> <td style="text-align: right;">1,835,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">293,081</td> <td style="text-align: right;">660,917</td> <td style="text-align: right;">953,999</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">159,918</td> <td style="text-align: right;">722,037</td> <td style="text-align: right;">881,956</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額	453,000	1,382,955	1,835,955	減価償却 累計額	293,081	660,917	953,999	期末残高	159,918	722,037	881,956	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">547,121</td> <td style="text-align: right;">1,592,138</td> <td style="text-align: right;">2,139,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">347,082</td> <td style="text-align: right;">831,362</td> <td style="text-align: right;">1,178,445</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">200,038</td> <td style="text-align: right;">760,775</td> <td style="text-align: right;">960,814</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額	547,121	1,592,138	2,139,259	減価償却 累計額	347,082	831,362	1,178,445	期末残高	200,038	760,775	960,814
	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合 計																														
取得価額	453,000	1,382,955	1,835,955																														
減価償却 累計額	293,081	660,917	953,999																														
期末残高	159,918	722,037	881,956																														
	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合 計																														
取得価額	547,121	1,592,138	2,139,259																														
減価償却 累計額	347,082	831,362	1,178,445																														
期末残高	200,038	760,775	960,814																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">334,169</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">769,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,103,996</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	334,169	1年超	769,826	合 計	1,103,996	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">377,341</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">850,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,227,534</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	377,341	1年超	850,192	合 計	1,227,534																				
1年以内	334,169																																
1年超	769,826																																
合 計	1,103,996																																
1年以内	377,341																																
1年超	850,192																																
合 計	1,227,534																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算出しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算出しております。																																
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">326,255</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">283,384</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	326,255	減価償却費	283,384	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">404,042</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">343,392</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	404,042	減価償却費	343,392																								
受取リース料	326,255																																
減価償却費	283,384																																
受取リース料	404,042																																
減価償却費	343,392																																

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
—————	<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,788</td> <td style="text-align: right;">11,455</td> <td style="text-align: right;">91,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> <td style="text-align: right;">4,963</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,085</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,194</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">26,842</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">59,438</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">22,584</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,908</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額相当額	79,788	11,455	91,243	減価償却累計額相当額	2,703	2,260	4,963	期末残高相当額	77,085	9,194	86,280	1 年 以 内	26,842	1 年 超	59,438	合 計	86,280	支払リース料	6,296	減価償却費相当額	6,296	未経過リース料		1 年 以 内	22,584	1 年 超	10,324	合 計	32,908
	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合 計																																
取得価額相当額	79,788	11,455	91,243																																
減価償却累計額相当額	2,703	2,260	4,963																																
期末残高相当額	77,085	9,194	86,280																																
1 年 以 内	26,842																																		
1 年 超	59,438																																		
合 計	86,280																																		
支払リース料	6,296																																		
減価償却費相当額	6,296																																		
未経過リース料																																			
1 年 以 内	22,584																																		
1 年 超	10,324																																		
合 計	32,908																																		

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	66,933	45,916
賞与引当金	132,004	132,769
その他の	45,239	49,623
小計	244,177	228,309
評価性引当金	-	△ 14,066
合計	244,177	214,243
繰延税金負債 (流動) との相殺	-	△ 140,094
繰延税金資産 (流動) の純額	244,177	74,148
繰延税金資産 (固定)		
固定資産に係る未実現利益調整額	199,149	193,644
退職給付引当金	106,167	127,907
役員退職慰労引当金	198,232	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	188,784	187,285
その他の	89,350	300,420
小計	781,683	809,258
評価性引当金	-	△ 73,847
合計	781,683	735,410
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 476,948	△ 472,584
繰延税金資産 (固定) の純額	304,734	262,826
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	-	140,094
合計	-	140,094
繰延税金資産 (流動) との相殺	-	△ 140,094
繰延税金負債 (流動) の純額	-	-
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	447,342	442,620
特別償却準備金	356,197	290,682
その他有価証券評価差額金	1,224,566	991,095
前払年金費用	-	49,746
合計	2,028,106	1,774,145
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 476,948	△ 472,584
繰延税金負債 (固定) の純額	1,551,157	1,301,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.1	40.1
(調整)		
法人税額の特別控除	△ 5.4	△ 1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.0
住民税均等割等	1.2	0.9
評価性引当金	-	3.5
その他	△ 0.7	△ 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	43.8

(有価証券)

(前連結会計年度) (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	1,163,398	4,214,214	3,050,816
	(2) そ の 他	32,030	37,832	5,802
	小 計	1,195,428	4,252,047	3,056,619
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	51,806	44,506	△ 7,300
	(2) そ の 他	21,879	18,401	△ 3,477
	小 計	73,686	62,908	△ 10,777
合 計		1,269,114	4,314,955	3,045,841

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
20,767	4,177	-

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	180,000
合 計	524,595

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
そ の 他	18,000	144,000	18,000	-
合 計	18,000	144,000	18,000	-

(当連結会計年度) (平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	1,163,241	3,630,739	2,467,498
	(2) そ の 他	32,030	37,579	5,549
	小 計	1,195,271	3,668,319	2,473,047
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	51,806	39,683	△ 12,122
	(2) そ の 他	21,879	18,873	△ 3,006
	小 計	73,686	58,556	△ 15,129
合 計		1,268,957	3,726,876	2,457,918

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
690	533	—

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	162,000
合 計	506,595

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10 年 超
そ の 他	36,000	126,000	—	—
合 計	36,000	126,000	—	—

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社については、平成17年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 2,559,296	△ 2,414,307
(2) 年金資産	2,385,926	2,409,700
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 173,370	△ 4,606
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 148,617	△ 235,572
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△ 321,987	△ 240,179
(6) 前払年金費用	-	124,057
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△ 321,987	△ 364,236

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	139,774	92,673
(2) 利息費用	43,583	39,586
(3) 期待運用収益	△ 25,277	△ 26,185
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△ 131,228	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,746	-
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	49,598	106,074

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	主として 1.8%	同 左
(3) 期待運用収益率	主として 1.2%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。）	同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 1,064円59銭	1株当たり純資産額 1,093円53銭
1株当たり当期純利益 49円61銭	1株当たり当期純利益 53円32銭
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,085円63銭となります。</p>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
当期純利益	1,345,530千円	1,407,302千円
普通株主に帰属しない金額	45,000千円	－千円
(うち、利益処分による取締役賞与金)	( 45,000千円)	( －千円)
普通株式に係る当期純利益	1,300,530千円	1,407,302千円
普通株式の期中平均株式数	26,216千株	26,392千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	312,489		347,458		34,969
2 受 取 手 形	5,830,200		8,122,514		2,292,313
3 売 掛 金	10,252,003		13,644,312		3,392,309
4 商 品	27,991		23,175		△ 4,816
5 製 品	1,092,180		1,133,790		41,609
6 原 材 料	2,445,531		3,725,817		1,280,285
7 仕 掛 品	163,269		190,806		27,537
8 貯 蔵 品	58,465		53,821		△ 4,643
9 前 渡 金	240,825		1,294,201		1,053,375
10 前 払 費 用	10,252		11,777		1,525
11 繰 延 税 金 資 産	208,761		52,496		△ 156,265
12 短 期 貸 付 金	1,894,892		1,492,697		△ 402,194
13 そ の 他	549,469		676,735		127,265
14 貸 倒 引 当 金	△ 133,118		△ 234,024		△ 100,906
流 動 資 産 合 計	22,953,215	42.0	30,535,580	50.5	7,582,365
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	8,018,909		7,733,658		△ 285,250
(2) 構 築 物	534,836		548,239		13,402
(3) 機 械 及 び 装 置	9,474,863		8,302,341		△ 1,172,522
(4) 車 両 運 搬 具	184		32,847		32,663
(5) 工 具 器 具 備 品	326,681		479,955		153,274
(6) 土 地	6,769,209		6,813,202		43,992
(7) 建 設 仮 勘 定	2,856		2,856		-
有 形 固 定 資 産 合 計	25,127,541	45.9	23,913,100	39.6	△ 1,214,440
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	8,277		8,277		-
(2) 商 標 権	2,546		2,017		△ 529
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	392,515		329,464		△ 63,051
(4) そ の 他	21,370		21,668		298
無 形 固 定 資 産 合 計	424,710	0.8	361,427	0.6	△ 63,283

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,800,862		4,200,196		△ 600,665
(2) 関係会社株式	155,883		155,883		-
(3) 出 資 金	59,945		59,945		-
(4) 長期貸付金	1,098,347		1,147,357		49,009
(5) 更生債権等	155,761		27,593		△ 128,168
(6) 長期前払費用	3,490		3,317		△ 172
(7) そ の 他	435,226		461,203		25,976
(8) 貸倒引当金	△ 524,818		△ 445,820		78,997
投資その他の資産合計	6,184,697	11.3	5,609,675	9.3	△ 575,022
固定資産合計	31,736,949	58.0	29,884,203	49.5	△ 1,852,746
資 産 合 計	54,690,164	100.0	60,419,784	100.0	5,729,619
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買 掛 金	7,062,888		8,700,661		1,637,772
2 短期借入金	6,740,000		11,690,000		4,950,000
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	2,019,500		2,051,000		31,500
4 未 払 金	34,570		138,531		103,960
5 未 払 費 用	1,267,896		1,388,878		120,982
6 未払法人税等	730,191		475,838		△ 254,352
7 未払消費税等	511,103		153,168		△ 357,935
8 前 受 金	3,404		1,532		△ 1,872
9 預 り 金	15,839		32,842		17,003
10 賞与引当金	277,742		282,322		4,580
11 取締役賞与引当金	-		35,000		35,000
12 そ の 他	286,347		-		△ 286,347
流動負債合計	18,949,485	34.6	24,949,775	41.3	6,000,290
II 固定負債					
1 長期借入金	6,761,000		5,785,000		△ 976,000
2 繰延税金負債	1,551,157		1,299,792		△ 251,365
3 退職給付引当金	177,695		254,517		76,821
4 役員退職慰労引当金	370,123		-		△ 370,123
5 預り保証金	762,107		836,732		74,625
6 そ の 他	-		306,215		306,215
固定負債合計	9,622,083	17.6	8,482,257	14.0	△ 1,139,826
負 債 合 計	28,571,568	52.2	33,432,032	55.3	4,860,463

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)		%		%	
I 資 本 金	2,695,214	4.9	-	-	△ 2,695,214
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,294,543		-		△ 2,294,543
資 本 剰 余 金 合 計	2,294,543	4.2	-	-	△ 2,294,543
III 利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	673,803		-		△ 673,803
2 任 意 積 立 金					
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	676,682		-		△ 676,682
(2) 特 別 償 却 準 備 金	618,740		-		△ 618,740
(3) 別 途 積 立 金	15,700,000		-		△ 15,700,000
3 当 期 未 処 分 利 益	1,837,692		-		△ 1,837,692
利 益 剰 余 金 合 計	19,506,919		-		△ 19,506,919
IV その他有価証券評価差額金	1,816,716		-		△ 1,816,716
V 自 己 株 式	△ 194,798	△ 0.3	-	-	194,798
資 本 合 計	26,118,595	47.8	-	-	△ 26,118,595
負 債 資 本 合 計	54,690,164	100.0	-	-	△ 54,690,164
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	-	-	2,695,214	4.4	2,695,214
2 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	-		2,294,543		2,294,543
(2) その他資本剰余金	-		60,407		60,407
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	2,354,950	3.9	2,354,950
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	-		673,803		673,803
(2) その他利益剰余金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		661,139		661,139
特 別 償 却 準 備 金	-		430,168		430,168
別 途 積 立 金	-		16,500,000		16,500,000
繰 越 利 益 剰 余 金	-		2,014,016		2,014,016
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	20,279,127	33.6	20,279,127
4 自 己 株 式	-	-	△ 18,603	△ 0.0	△ 18,603
株 主 資 本 合 計	-	-	25,310,689	41.9	25,310,689
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	-	-	1,467,793	2.4	1,467,793
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	209,268	0.4	209,268
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	1,677,061	2.8	1,677,061
純 資 産 合 計	-	-	26,987,751	44.7	26,987,751
負 債 純 資 産 合 計	-	-	60,419,784	100.0	60,419,784

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	87,700,985	100.0	96,549,544	100.0	8,848,558	10.1
II 売 上 原 価	79,201,230	90.3	87,658,777	90.8	8,457,547	10.7
売 上 総 利 益	8,499,755	9.7	8,890,767	9.2	391,011	4.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,595,997	7.5	6,813,330	7.0	217,332	3.3
営 業 利 益	1,903,757	2.2	2,077,436	2.2	173,679	9.1
VI 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	47,683		51,345		3,662	
2 受 取 配 当 金	43,470		57,735		14,265	
3 保 管 料 収 入	167,957		165,865		△ 2,091	
4 雑 収 入	91,073		107,425		16,351	
営 業 外 収 益 合 計	350,183	0.4	382,371	0.4	32,187	9.2
V 営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	149,344		171,320		21,976	
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	83,104		-		△ 83,104	
3 保 管 料 原 価	136,831		135,603		△ 1,228	
4 雑 支 出	3,434		37,923		34,489	
営 業 外 費 用 合 計	372,714	0.5	344,848	0.4	△ 27,866	△ 7.5
経 常 利 益	1,881,226	2.1	2,114,959	2.2	233,732	12.4
VI 特 別 利 益						
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,177		533		△ 3,644	
2 国 庫 補 助 金 等 収 入	-		128,063		128,063	
特 別 利 益 合 計	4,177	0.0	128,596	0.1	124,418	2,978.0
VII 特 別 損 失						
1 固 定 資 産 除 売 却 損	8,089		29,228		21,139	
2 会 員 権 売 却 損	-		6,771		6,771	
3 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,200		350		△ 850	
4 固 定 資 産 圧 縮 損	-		122,991		122,991	
特 別 損 失 合 計	9,289	0.0	159,342	0.1	150,052	1,615.3
税 引 前 当 期 純 利 益	1,876,114	2.1	2,084,213	2.2	208,098	11.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	789,355	0.9	857,731	0.9	68,375	8.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 107,732	△ 0.2	△ 1,608	△ 0.0	106,124	-
当 期 純 利 益	1,194,492	1.4	1,228,090	1.3	33,598	2.8
前 期 繰 越 利 益	643,200		-		△ 643,200	-
当 期 未 処 分 利 益	1,837,692		-		△ 1,837,692	-

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年6月29日)
I 当 期 未 処 分 利 益	1,837,692
II 任 意 積 立 金 取 崩 額	
1 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	8,504
2 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	97,776
合 計	1,943,973
III 利 益 処 分 額	
1 配 当 金	288,337
2 取 締 役 賞 与 金	35,000
3 任 意 積 立 金	
(1) 特 別 償 却 準 備 金	2,095
(2) 別 途 積 立 金	800,000
IV 次 期 繰 越 利 益	818,540

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(株主資本等変動計算書)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 特別償却準備金
平成18年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	-	673,803	676,682	618,740
事業年度中の変動額						
利益処分による圧縮積立金の取崩					△ 8,504	
圧縮積立金の取崩					△ 7,038	
利益処分による特別償却準備金の積立						2,095
特別償却準備金の積立						4,172
利益処分による特別償却準備金の取崩						△ 97,776
特別償却準備金の取崩						△ 97,064
利益処分による別途積立金の積立						
利益処分による剰余金の配当						
剰余金の配当						
利益処分による取締役賞与金の支給						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			60,407			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	60,407	-	△ 15,542	△ 188,572
平成19年3月31日残高	2,695,214	2,294,543	60,407	673,803	661,139	430,168

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	15,700,000	1,837,692	△ 194,798	24,301,879	1,816,716	-
事業年度中の変動額						
利益処分による圧縮積立金の取崩		8,504				
圧縮積立金の取崩		7,038				
利益処分による特別償却準備金の積立		△ 2,095				
特別償却準備金の積立		△ 4,172				
利益処分による特別償却準備金の取崩		97,776				
特別償却準備金の取崩		97,064				
利益処分による別途積立金の積立	800,000	△ 800,000				
利益処分による剰余金の配当		△ 288,337		△ 288,337		
剰余金の配当		△ 132,544		△ 132,544		
利益処分による取締役賞与金の支給		△ 35,000		△ 35,000		
当期純利益		1,228,090		1,228,090		
自己株式の取得			△ 6,643	△ 6,643		
自己株式の処分			182,838	243,245		
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					△ 348,923	209,268
事業年度中の変動額合計	800,000	176,323	176,194	1,008,810	△ 348,923	209,268
平成19年3月31日残高	16,500,000	2,014,016	△ 18,603	25,310,689	1,467,793	209,268

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- |         |   |
|---------|---|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 移動平均法による原価法
- (2) 製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法
- (3) 原 材 料 移動平均法による低価法
- (4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～50年
機 械 及 び 装 置	4～13年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 取締役賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,000千円それぞれ減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。

これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は26,778,483千円であります。

## 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表に関する注記事項)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,084,780 千円	34,299,701 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	10,019,659 千円	8,979,023 千円
無形固定資産	117,019 千円	93,171 千円
3. 会社が発行する株式の総数	80,000,000 株	80,000,000 株
4. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	66,542 千円	74,852 千円
短期貸付金	1,155,000 千円	1,055,000 千円
短期借入金	740,000 千円	690,000 千円
5. 偶発債務(保証債務)	544,283 千円	579,973 千円
6. 圧縮記帳		
<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物122,991千円、機械及び装置41,934千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>		
7. 当事業年度末日満期手形		
<p>当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p>		
受取手形	- 千円	111,280 千円

## (損益計算書に関する注記事項)

	前事業年度	当事業年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃	1,939,567 千円	1,921,313 千円
飼料価格安定基金負担金	1,135,189 千円	1,176,721 千円
貸倒引当金繰入額	15,514 千円	89,057 千円
役員報酬	165,399 千円	145,766 千円
従業員給料手当	1,070,447 千円	1,125,606 千円
賞与引当金繰入額	144,268 千円	150,921 千円
退職給付費用	27,165 千円	46,054 千円
旅費交通費	286,782 千円	304,958 千円
賃借料	260,020 千円	196,358 千円
減価償却費	75,194 千円	116,747 千円
販売費に属する費用の割合	79 %	78 %
一般管理費に属する費用の割合	21 %	22 %
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	580,943 千円	606,483 千円

3. 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損			
建	物	4,342 千円	2,331 千円
構	築	923 千円	492 千円
機	械 及 び 装 置	1,246 千円	20,333 千円
工	具 器 具 備 品	442 千円	760 千円
計		6,954 千円	23,918 千円
固定資産売却損			
建	物	- 千円	2,797 千円
工	具 器 具 備 品	- 千円	101 千円
土	地	- 千円	2,410 千円
ソ	フ ト ウ ェ ア	1,134 千円	- 千円
計		1,134 千円	5,310 千円

4. ゴルフ会員権評価損の内訳

減	損 処 理 額	1,000 千円	- 千円
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	200 千円	350 千円
計		1,200 千円	350 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記事項)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	322,975	7,087	300,730	29,332
合計	322,975	7,087	300,730	29,332

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加7,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式数の減少300,730株は、自己株式の売り出しによる減少300,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少730株であります。

(リース取引)

(単位：千円)

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器具備品</th> <th style="width: 45%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">434,142</td> <td style="text-align: right;">708,995</td> <td style="text-align: right;">1,143,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">233,143</td> <td style="text-align: right;">399,173</td> <td style="text-align: right;">632,317</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">200,999</td> <td style="text-align: right;">309,822</td> <td style="text-align: right;">510,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">228,941</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">281,879</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">510,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 85%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">317,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額相当額	434,142	708,995	1,143,138	減価償却累計額相当額	233,143	399,173	632,317	期末残高相当額	200,999	309,822	510,821	1 年 以 内	228,941	1 年 超	281,879	合 計	510,821	支払リース料	317,616	減価償却費相当額	317,616	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">車両運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器具備品</th> <th style="width: 45%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,788</td> <td style="text-align: right;">197,273</td> <td style="text-align: right;">277,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> <td style="text-align: right;">109,016</td> <td style="text-align: right;">111,720</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">77,085</td> <td style="text-align: right;">88,256</td> <td style="text-align: right;">165,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">70,321</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">95,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">165,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 85%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">234,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">10,028</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">14,028</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額相当額	79,788	197,273	277,061	減価償却累計額相当額	2,703	109,016	111,720	期末残高相当額	77,085	88,256	165,341	1 年 以 内	70,321	1 年 超	95,020	合 計	165,341	支払リース料	234,686	減価償却費相当額	234,686	1 年 以 内	10,028	1 年 超	4,000	合 計	14,028
	車両運搬具	工具器具備品	合 計																																																								
取得価額相当額	434,142	708,995	1,143,138																																																								
減価償却累計額相当額	233,143	399,173	632,317																																																								
期末残高相当額	200,999	309,822	510,821																																																								
1 年 以 内	228,941																																																										
1 年 超	281,879																																																										
合 計	510,821																																																										
支払リース料	317,616																																																										
減価償却費相当額	317,616																																																										
	車両運搬具	工具器具備品	合 計																																																								
取得価額相当額	79,788	197,273	277,061																																																								
減価償却累計額相当額	2,703	109,016	111,720																																																								
期末残高相当額	77,085	88,256	165,341																																																								
1 年 以 内	70,321																																																										
1 年 超	95,020																																																										
合 計	165,341																																																										
支払リース料	234,686																																																										
減価償却費相当額	234,686																																																										
1 年 以 内	10,028																																																										
1 年 超	4,000																																																										
合 計	14,028																																																										

(有価証券)

前事業年度及び当事業年度とも、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	111,374	113,211
その他の	97,387	79,379
合計	208,761	192,591
繰延税金負債 (流動) との相殺	-	△ 140,094
繰延税金資産 (流動) の純額	208,761	52,496
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	71,256	102,061
役員退職慰労引当金	148,419	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	187,175	185,765
その他有価証券評価差額金	4,321	6,066
その他の	55,663	175,315
合計	466,836	469,209
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 466,836	△ 469,209
繰延税金資産 (固定) の純額	-	-
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	-	140,094
合計	-	140,094
繰延税金資産 (流動) との相殺	-	△ 140,094
繰延税金負債 (流動) の純額	-	-
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	447,310	442,599
特別償却準備金	350,161	287,975
その他有価証券評価差額金	1,220,520	988,679
前払年金費用	-	49,746
合計	2,017,993	1,769,001
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 466,836	△ 469,209
繰延税金負債 (固定) の純額	1,551,157	1,299,792

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	(%)
	前事業年度
法定実効税率	40.1
(調整)	
法人税額の特別控除	△ 6.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5
住民税均等割等	1.2
その他	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕	
1株当たり純資産額	995円08銭	1株当たり純資産額	1,018円17銭
1株当たり当期純利益	44円23銭	1株当たり当期純利益	46円53銭
		(追加情報)	
		<p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,010円27銭となります。</p>	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
当期純利益	1,194,492千円	1,228,090千円
普通株主に帰属しない金額	35,000千円	一千円
(うち、利益処分による取締役賞与金)	( 35,000千円)	( 一千円)
普通株式に係る当期純利益	1,159,492千円	1,228,090千円
普通株式の期中平均株式数	26,216千株	26,392千株

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 個別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

区 分		前 期		当 期		増減金額	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
飼 料	養 鶏 用	31,202	35.6	35,506	36.8	4,304	13.8
	養 豚 用	20,354	23.2	22,174	23.0	1,819	8.9
	養 牛 用	20,751	23.7	23,245	24.1	2,494	12.0
	養 魚 用	5,194	5.9	5,332	5.5	138	2.7
	そ の 他	548	0.6	614	0.6	65	12.0
小 計		78,052	89.0	86,874	90.0	8,821	11.3
そ の 他		9,648	11.0	9,675	10.0	26	0.3
合 計		87,700	100.0	96,549	100.0	8,848	10.1